

四半期報告書

(第46期第2四半期)

総合商研株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

総合商研株式会社

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成29年3月15日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部部長 小柳 道啓

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部部長 小柳 道啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日	自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日	自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日
売上高 (千円)	11,413,967	11,804,490	16,376,971
経常利益 (千円)	613,073	827,772	113,477
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	385,187	574,326	91,203
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	342,083	605,128	△16,758
純資産額 (千円)	2,428,022	2,613,426	2,038,309
総資産額 (千円)	13,020,415	11,866,035	8,597,540
1株当たり四半期純利益又は当 期純利益 (円)	128.32	191.37	30.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.6	22.0	23.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	853,329	876,510	386,999
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△447,611	△294,601	△572,102
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,383,416	228,608	286,614
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,061,470	2,184,312	1,373,720

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	212.75	244.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益に改善の遅れがみられるものの、雇用情勢や所得環境の改善により総じて緩やかな回復基調が続きました。一方で、中国を始めとするアジア新興国の経済の先行きや政策に関する不確実性、グローバル金融資本市場の変動等の影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループが位置する広告業界及び印刷業界においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」における平成28年の広告業売上高の統計によると、インターネット広告やセールスプロモーション（販売促進）分野が伸長し、概ね堅調に推移しております。一方で、新聞や雑誌、折込み・ダイレクトメール等の紙媒体の需要は縮小傾向が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より必要とされる情報及びソリューションを提供するために組織体制の変更を行い、企画力とノウハウを集結することで、既存媒体の付加価値を高め、新規商材を開発してまいりました。既存事業においては、連結子会社である株式会社味香り戦略研究所が提供する味覚分析サービス等、子会社・グループ会社と連携した独自性の高い商材の販売を積極的に進め、また、工場の集約を始めとする製造コストの見直し等により、収益向上に取り組みました。年々受注が拡大している年賀状印刷においては、今後の人材不足や個人情報漏洩等の課題に備えるため、生産性向上やセキュリティ強化のための設備投資を行い、お客様が安心していただける生産体制を整えてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、11,804百万円（前年同四半期比390百万円増）となりました。また、営業利益は、780百万円（前年同四半期比185百万円増）、経常利益は827百万円（前年同四半期比214百万円増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、574百万円（前年同四半期比189百万円増）となりました。

なお、当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注により売上が拡大することにより増加、第3四半期連結会計期間・第4四半期連結会計期間は年賀状印刷は固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

また、前第3四半期連結会計期間より、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は11,866百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,268百万円増加しました。これは主に現金及び預金が810百万円、年賀状印刷の売上等に係る受取手形及び売掛金が1,455百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は9,252百万円となり前連結会計年度末に比べ2,693百万円増加しました。これは主に年賀状印刷の仕入等に伴う支払手形及び買掛金が1,739百万円、社債が600百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は2,613百万円となり前連結会計年度末に比べ575百万円増加しました。これは主に利益剰余金が544百万円、その他有価証券評価差額金が29百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ810百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は876百万円(前年同四半期は853百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の増加が1,454百万円あったこと等により資金が減少したのに対して、仕入債務の増加が1,739百万円、税金等調整前四半期純利益が826百万円、減価償却費が224百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は294百万円(前年同四半期は447百万円の支出)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が300百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は228百万円(前年同四半期は1,383百万円の収入)となりました。これは長期借入金の返済による支出が516百万円あったこと等により資金が減少したのに対して、長期借入れによる収入が200百万円、社債の発行による収入が594百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは当第2四半期連結累計期間における研究開発活動として、連結子会社である株式会社味香り戦略研究所と共に、味覚センサーを活用した食品データ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動により、食品トレンドの把握の基準となるデータベースの作成などを実施しており、これらは販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、当第2四半期連結累計期間における研究開発費は1百万円となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	3,060,110	3,060,110	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年11月1日～ 平成29年1月31日	—	3,060,110	—	411,920	—	441,153

(6) 【大株主の状況】

平成29年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社実力養成会	札幌市白石区本通6丁目南5番1号	798	26.08
総合商研従業員持株会	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	175	5.74
大丸株式会社	札幌市中央区南1条西3丁目2番地	160	5.23
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	140	4.57
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	140	4.57
株式会社光文堂	名古屋市中区金山2丁目15-18	100	3.27
小松印刷株式会社	香川県高松市香南町由佐2100-1	100	3.27
志田 秋子	札幌市厚別区	78	2.55
東京インキ株式会社	東京都北区王子1丁目12-4	63	2.06
片岡 廣幸	札幌市白石区	56	1.83
計	—	1,810	59.17

(注) 当社は自己株式58,988株(1.93%)を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000	—	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,998,000	2,998	同上
単元未満株式(注)	普通株式 4,110	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,060,110	—	—
総株主の議決権	—	2,998	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式988株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	58,000	—	58,000	1.90
計	—	58,000	—	58,000	1.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年8月1日から平成29年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,720	2,184,312
受取手形及び売掛金	※1 1,525,596	2,980,888
商品及び製品	8,123	11,902
仕掛品	30,142	7,134
原材料及び貯蔵品	934,966	862,630
その他	137,285	1,203,016
貸倒引当金	△20,720	△30,897
流動資産合計	3,989,114	7,218,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	938,396	892,391
土地	1,165,851	1,165,851
その他（純額）	1,182,971	1,170,253
有形固定資産合計	3,287,220	3,228,497
無形固定資産		
その他	248,090	263,519
無形固定資産合計	248,090	263,519
投資その他の資産		
投資有価証券	570,638	614,598
関係会社株式	40,000	40,000
その他	555,353	566,176
貸倒引当金	△97,266	△74,926
投資その他の資産合計	1,068,725	1,145,848
固定資産合計	4,604,036	4,637,864
繰延資産		
社債発行費	4,389	9,182
繰延資産合計	4,389	9,182
資産合計	8,597,540	11,866,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,285,149	3,024,849
短期借入金	※2 920,008	※2 848,514
未払法人税等	56,759	276,116
賞与引当金	14,172	11,536
その他	590,298	1,080,427
流動負債合計	2,866,388	5,241,443
固定負債		
社債	600,000	1,200,000
長期借入金	2,824,412	2,579,110
その他	268,429	232,054
固定負債合計	3,692,841	4,011,164
負債合計	6,559,230	9,252,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	452,835	452,835
利益剰余金	1,004,149	1,548,465
自己株式	△20,512	△20,512
株主資本合計	1,848,392	2,392,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,917	219,734
その他の包括利益累計額合計	189,917	219,734
非支配株主持分	—	984
純資産合計	2,038,309	2,613,426
負債純資産合計	8,597,540	11,866,035

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
売上高	※ 11,413,967	※ 11,804,490
売上原価	8,196,823	8,434,610
売上総利益	3,217,144	3,369,879
販売費及び一般管理費		
運賃	773,999	793,836
給料及び手当	776,022	780,365
貸倒引当金繰入額	424	9,663
賞与引当金繰入額	9,036	9,033
その他	1,063,231	996,643
販売費及び一般管理費合計	2,622,715	2,589,542
営業利益	594,428	780,337
営業外収益		
受取利息	548	433
受取配当金	3,658	3,164
受取賃貸料	8,594	8,533
作業くず売却益	6,844	6,103
貸倒引当金戻入額	2,095	21,826
受取手数料	23,816	23,107
その他	8,403	11,118
営業外収益合計	53,961	74,286
営業外費用		
支払利息	31,262	24,946
その他	4,054	1,904
営業外費用合計	35,316	26,850
経常利益	613,073	827,772
特別利益		
固定資産売却益	—	2,768
特別利益合計	—	2,768
特別損失		
固定資産売却損	644	—
固定資産除却損	3,988	3,623
設備移設費用	21,359	—
特別損失合計	25,992	3,623
税金等調整前四半期純利益	587,081	826,917
法人税、住民税及び事業税	233,016	253,476
法人税等調整額	△29,972	△1,869
法人税等合計	203,043	251,606
四半期純利益	384,037	575,311
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,150	984
親会社株主に帰属する四半期純利益	385,187	574,326

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益	384,037	575,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,954	29,817
その他の包括利益合計	△41,954	29,817
四半期包括利益	342,083	605,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343,233	604,143
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,150	984

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	587,081	826,917
減価償却費	276,742	224,263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,670	△12,163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,175	△2,636
受取利息及び受取配当金	△4,207	△3,597
固定資産売却損益 (△は益)	644	△2,768
固定資産除却損	3,988	3,623
設備移設費用	21,359	—
支払利息	31,262	24,946
為替差損益 (△は益)	22	△74
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,312,937	△1,454,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△372,522	91,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,135,083	1,739,699
未払消費税等の増減額 (△は減少)	125,053	124,612
その他	△596,050	△607,018
小計	891,675	952,765
利息及び配当金の受取額	4,214	3,663
利息の支払額	△29,353	△31,447
法人税等の支払額	△13,206	△48,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	853,329	876,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△273,374	△241,973
有形固定資産の売却による収入	100	29,490
有形固定資産の除却による支出	△14,495	△2,689
投資有価証券の取得による支出	△18,168	△4,236
貸付けによる支出	△450	△2,000
貸付金の回収による収入	3,897	5,419
無形固定資産の取得による支出	△113,756	△58,068
差入保証金の差入による支出	—	△72
差入保証金の回収による収入	—	56
資産除去債務の履行による支出	△9,585	—
その他	△21,778	△20,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447,611	△294,601

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	—
長期借入れによる収入	900,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△556,571	△516,796
社債の発行による収入	594,550	594,250
リース債務の返済による支出	△23,615	△18,867
配当金の支払額	△30,287	△29,979
自己株式の取得による支出	△660	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,383,416	228,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,789,111	810,592
現金及び現金同等物の期首残高	1,272,359	1,373,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,061,470	※ 2,184,312

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2. 持分法の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
受取手形	1,904千円	—
支払手形	182,519千円	—

※2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
当座貸越契約の総額	4,100,000千円	5,600,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	4,100,000千円	5,600,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 売上高及び利益の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成28年8月1日 至 平成29年1月31日）

当社グループでは、第1四半期連結会計期間は年賀状印刷の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期連結会計期間は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期連結会計期間は年賀状印刷の売上がなく固定費のみ発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)
現金及び預金	3,061,470千円	2,184,312千円
現金及び現金同等物	3,061,470千円	2,184,312千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月27日 定時株主総会	普通株式	30,021	10	平成27年7月31日	平成27年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月14日 取締役会	普通株式	30,012	10	平成28年1月31日	平成28年4月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月12日 取締役会	普通株式	30,011	10	平成28年7月31日	平成28年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月15日 取締役会	普通株式	30,011	10	平成29年1月31日	平成29年4月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	ふりっばー 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,829,080	6,291,214	236,456	11,356,751	57,215	11,413,967	—	11,413,967
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	47,089	2,747	8,446	58,282	1,739	60,021	△60,021	—
計	4,876,170	6,293,961	244,902	11,415,034	58,954	11,473,989	△60,021	11,413,967
セグメント利益 又は損失(△)	△1,895	816,243	△34,762	779,586	△7,819	771,766	△177,337	594,428

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△177,337千円には、セグメント間取引消去6,980千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△184,318千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「商業印刷事業」「年賀状印刷事業」「ふりっばー事業」の3つを報告セグメントとしてまいりましたが、前第3四半期連結会計期間より、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、お客様に、より必要とされる情報及びソリューションを商材等に関わらず、効果的・効率的に提供し顧客深耕を図るために、一元的な組織管理体制を構築すべく組織変更を行った結果、当社グループの事業を一体として捉えることが、事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
1株当たり四半期純利益	128.32円	191.37円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	385,187	574,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	385,187	574,326
普通株式の期中平均株式数(株)	3,001,687	3,001,122

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期（平成28年8月1日から平成29年7月31日まで）中間配当については、平成29年3月15日開催の取締役会において、平成29年1月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	30,011千円
② 1株当たりの金額	10円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年4月17日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年3月14日

総合商研株式会社

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 裕 次 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐 塚 利 光 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成28年8月1日から平成29年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年8月1日から平成29年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。